



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社G-7ホールディングス
 コード番号 7508 URL <http://www.g-7holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人向け)

(氏名) 木下 守
 (氏名) 岸本 安正

TEL 078-797-7705

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	67,049	2.1	1,785	△16.2	2,033	△12.4	1,126	△15.1
26年3月期第3四半期	65,642	4.8	2,129	△1.3	2,321	△2.5	1,325	1.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,056百万円 (△18.3%) 26年3月期第3四半期 1,293百万円 (0.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	92.53	—
26年3月期第3四半期	108.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	35,163	12,220	34.8
26年3月期	32,057	11,599	36.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 12,220百万円 26年3月期 11,599百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	12.00	—	27.00	39.00
27年3月期	—	15.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 26年3月期期末配当の内訳(普通配当12円00銭、特別配当15円00銭)

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	5.5	3,000	3.4	3,200	1.9	1,600	3.8	131.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料の2ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」を参照してください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料の2ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」を参照してください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	13,336,400 株	26年3月期	13,336,400 株
27年3月期3Q	1,165,488 株	26年3月期	1,165,488 株
27年3月期3Q	12,170,912 株	26年3月期3Q	12,170,923 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記及び資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものであります。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる結果となる可能性があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導による経済対策や金融政策の効果に支えられ、雇用や所得環境に改善の動きが見られる一方、消費税増税の影響や円安による生活必需品の原材料価格上昇に伴う実質所得の目減りなど、消費者の消費意欲が停滞するなか、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、消費税増税の影響や円安による消費の低迷、業種・業態を超えた競争も激化し、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような事業環境のなかで、当社グループは「経費削減、一人当たり生産性向上、適正在庫」のグループ方針を徹底し、個店収益力の強化に取り組みました。また、当社グループ一体となって集客イベントを行うなど販売強化対策を実施しました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は 67,049百万円（前年同期比 2.1%増）、営業利益は 1,785百万円（前年同期比 16.2%減）、経常利益は 2,033百万円（前年同期比 12.4%減）、四半期純利益は 1,126百万円（前年同期比 15.1%減）となりました

(2) 財政状態に関する説明

（資産、負債、純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 3,105百万円増加し 35,163百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ 2,484百万円増加し 22,943百万円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 621百万円増加し 12,220百万円となり自己資本比率は 34.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期（通期）の連結業績予想につきましては、平成26年5月12日発表の公表値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が117百万円減少し、利益剰余金が75百万円増加しております。また、当該変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,183	7,629
受取手形及び売掛金	2,084	2,688
商品及び製品	4,492	6,493
その他	1,332	1,160
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	15,089	17,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,625	16,198
減価償却累計額	△9,002	△9,596
建物及び構築物 (純額)	6,623	6,602
機械装置及び運搬具	1,137	1,233
減価償却累計額	△690	△760
機械装置及び運搬具 (純額)	447	473
土地	3,979	4,106
建設仮勘定	57	257
その他	2,951	3,187
減価償却累計額	△2,090	△2,321
その他 (純額)	861	865
有形固定資産合計	11,969	12,304
無形固定資産		
のれん	197	135
その他	216	237
無形固定資産合計	414	372
投資その他の資産		
投資有価証券	93	124
敷金及び保証金	3,416	3,373
繰延税金資産	766	728
その他	326	311
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	4,584	4,519
固定資産合計	16,968	17,196
資産合計	32,057	35,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,483	8,113
短期借入金	6,500	3,000
未払法人税等	839	102
賞与引当金	596	200
ポイント引当金	200	235
その他	3,024	3,463
流動負債合計	15,645	15,115
固定負債		
長期借入金	2,200	5,050
役員退職慰労引当金	654	693
資産除去債務	677	697
退職給付に係る負債	567	479
その他	712	907
固定負債合計	4,812	7,827
負債合計	20,458	22,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,785	1,785
資本剰余金	2,717	2,717
利益剰余金	8,287	8,978
自己株式	△612	△612
株主資本合計	12,178	12,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	5
土地再評価差額金	△529	△529
為替換算調整勘定	△59	△125
退職給付に係る調整累計額	4	1
その他の包括利益累計額合計	△578	△648
純資産合計	11,599	12,220
負債純資産合計	32,057	35,163

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	65,642	67,049
売上原価	48,175	49,769
売上総利益	17,467	17,280
販売費及び一般管理費	15,337	15,495
営業利益	2,129	1,785
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	0	0
受取手数料	131	125
協賛金収入	80	39
為替差益	36	141
その他	43	33
営業外収益合計	293	343
営業外費用		
支払利息	36	34
固定資産処分損	44	37
その他	20	23
営業外費用合計	102	95
経常利益	2,321	2,033
税金等調整前四半期純利益	2,321	2,033
法人税等	995	907
少数株主損益調整前四半期純利益	1,325	1,126
四半期純利益	1,325	1,126

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,325	1,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△1
為替換算調整勘定	△34	△65
退職給付に係る調整額	—	△3
その他の包括利益合計	△32	△69
四半期包括利益	1,293	1,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,293	1,056
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。